

Asia Indicators

発表日: 2022年12月16日(金)

インド、インフレ率は11ヶ月ぶりに目標域に回復(Asia Weekly(12/12~12/16))

~インフレ率は鈍化する一方、コアインフレ率は加速して目標を上回るなど政策対応は困難に~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
12/12(月)	(マレーシア)10月鉱工業生産(前年比)	+4.6%	+8.1%	+10.8%
	(インド)11月消費者物価(前年比)	+5.88%	+6.40%	+6.77%
	10月鉱工業生産(前年比)	▲4.0%	+0.3%	+3.5%
12/13(火)	(フィリピン)10月輸出(前年比)	+20.0%	--	+7.1%
	10月輸入(前年比)	+7.5%	--	+14.4%
12/14(水)	(韓国)11月失業率(季調済)	2.9%	--	2.8%
12/15(木)	(中国)11月鉱工業生産(前年比)	+2.2%	+3.6%	+5.0%
	11月小売売上高(前年比)	▲5.9%	▲3.7%	▲0.5%
	11月固定資産投資(年初来前年比)	+5.3%	+5.6%	+5.8%
	(インドネシア)11月輸出(前年比)	+5.58%	+9.50%	+11.94%
	11月輸入(前年比)	▲1.89%	+7.00%	+17.44%
	(フィリピン)金融政策委員会(翌日物借入金利)	5.50%	5.50%	5.00%
	(台湾)金融政策委員会(政策金利)	1.750%	1.750%	1.625%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

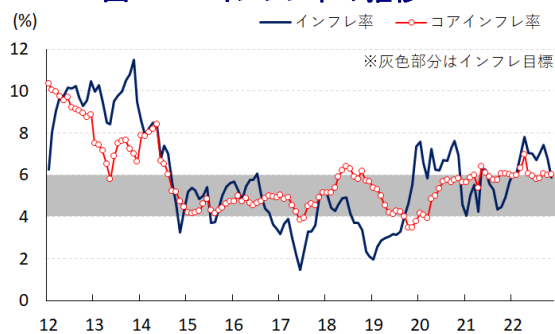
[インド]~インフレ率は11ヶ月ぶりに目標域に回復の一方、コアインフレ率は2ヶ月ぶりに目標を上回る水準に~

12日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+5.88%となり、前月(同+6.77%)から鈍化して11ヶ月ぶりに中銀(インド準備銀行)が定めるインフレ目標(4±2%)の上限を下回る伸びとなった。前月比も▲0.11%と前月(同+0.80%)から10ヶ月ぶりの下落に転じており、原油をはじめとするエネルギー資源の国際価格の高止まりに加え、国際金融市場における通貨ルピー安による輸入物価の押し上げも重なりエネルギー価格は上昇傾向が続く一方、上昇基調が続いた食料品価格は9ヶ月ぶりの下落に転じるなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの状況にある。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+6.04%と前月(同+5.99%)から加速して2ヶ月ぶりにインフレ目標の上限を上回る伸びとなっている。前月比も+0.41%と前月(同+0.59%)からペースこそ鈍化するも上昇が続いており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れに加え、ルピー安による輸入物価の押し上げも重なり幅広く財価格の上昇が続いている上、経済活動の正常化が進んでいることを反映してサービス物価も押し上げられるなど、全般的にインフレ圧力が強まる動きがみられる。

また、同日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比▲4.0%となり、前月(同+3.5%)から2ヶ

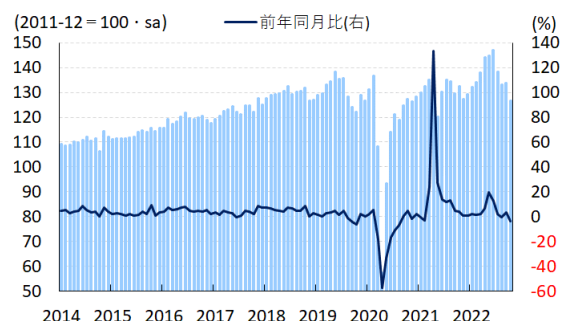
月ぶりに前年を下回る伸びとなっている。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。すべての分野で減産の動きが広がりを見せるなか、国際商品市況の上振れの動きに一服感が出ていることを反映して鉱業部門など一次産品関連の生産に下押し圧力が掛かる動きがみられるほか、物価高と金利高の共存に伴う家計消費など内需の下振れの動きを反映して幅広く消費財関連の生産が弱含んでおり、中間財関連の生産も減少の動きを強めるなど、全般的に生産活動が下振れしている様子が見えてくる。

図1 IN インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 IN 鉱工業生産の推移

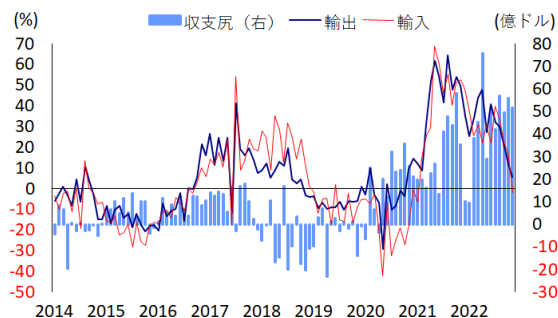


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成, 季調値は当社試算

[インドネシア]～商品市況の調整の動きは輸出入双方を下押しする一方、景気の堅調さは輸入を下支え～

15日に発表された11月の輸出額は前年同月比+5.58%となり、前月(同+11.94%)から伸びが鈍化している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も3ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。原油をはじめとするエネルギー資源の国際市況の上振れに一服感が出ていることを反映して原油や天然ガスなどの輸出額に下押し圧力が掛かっているほか、これら以外の資源関連の輸出額もパーム油やニッケル、鉄鉱石の価格鈍化を受けて減少している上、農産品や製造業関連の輸出額も同様に下押し圧力が掛かるなど全般的に輸出が頭打ちの様相を強めている。一方の輸入額は前年同月比▲1.89%となり、前月(同+17.44%)から22ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も3ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど輸出同様に頭打ちの動きを強めている。市況の調整の動きを反映して原油や天然ガス関連の輸入額に下押し圧力が掛かる一方、原油や天然ガスを除いた輸入額は比較的堅調な動きをみせており、感染一服による経済活動の正常化が進展していることが輸入を下支えしているとみられる。結果、貿易収支は+51.59億ドルと前月(+55.93億ドル)から黒字幅が縮小している。

図3 ID 貿易動向の推移

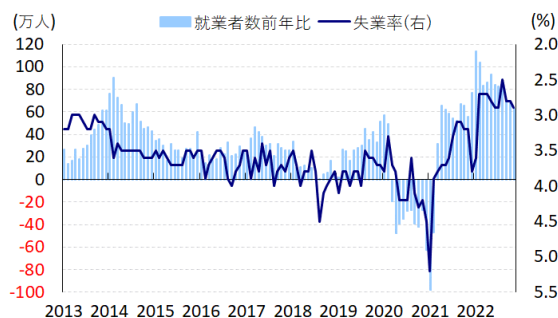


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[韓国]～高齢層、非正規を中心に堅調な動きが続く一方、雇用を取り巻く環境は全般的に厳しさが増している～

14日に発表された11月の失業率(季調済)は2.9%となり、前月(2.8%)から0.1pt悪化している。失業者数は前月比+2.0万人と前月(同▲0.5万人)から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、年代別では60代以上の高齢層などで減少する一方、20代など若年層や40代など働き盛り世代を中心に拡大しており、中期的な基調も減少ペースが縮小するなど底打ちの動きがうかがえる。一方の雇用者数は前月比▲2.8万人と前月(同▲0.5万人)から3ヶ月連続で減少しており、年代別でも60代以上の高齢層で拡大しているものの、20代など若年層のほか、40代や50代などを中心に減少するなど調整の動きが強まっている様子が見られる。雇用形態別でも正規雇用を中心に調整の動きが強まる一方、非正規雇用を中心に底堅い動きがみられるなど、雇用の質の低下も進んでいる可能性が考えられる。さらに、雇用環境の悪化を懸念して労働力人口も前月比▲0.1万人と前月(同▲0.1万人)から2ヶ月連続で減少しており、60代以上の高齢層以外のすべての年代で減少しており、労働参加率も63.9%と前月(64.0%)から▲0.1pt低下するなど労働市場からの退出の動きが広がっている。その意味では、雇用を取り巻く環境は急速に厳しさを増していると捉えられる。

図4 KR 雇用環境の推移



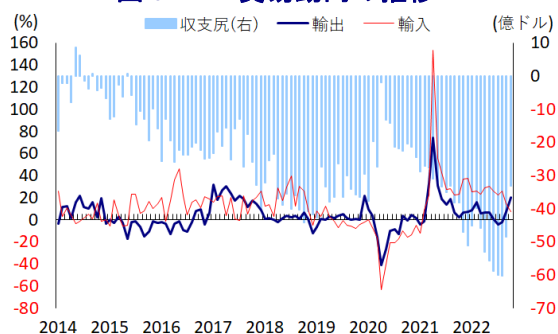
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[フィリピン]～世界経済の減速懸念の高まりにも拘らず輸出は底入れが続く一方、輸入は頭打ちを強める展開～

13日に発表された10月の輸出額は前年同月比+20.0%となり、前月(同+7.1%)から伸びが加速している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど頭打ちの動きが続いた流れに底打ち感が出ている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国向けに底打ちの動きがみられるほか、ASEAN(東南アジア諸国連合)をはじめとす

るアジア新興国向けのみならず、米国やEU（欧州連合）、日本向けなど先進国向けも総じて底打ちするなど、世界経済の減速懸念が高まっているにも拘らず、経済活動の正常化の動きが輸出額を押し上げていとみられる。財別でも、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の輸出額が底入れの動きを強めており、輸出額全体を押し上げている。一方の輸入額は前年同月比+7.5%となり、前月（同+14.4%）から伸びが鈍化している。前月比は2ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど輸出とは対照的に頭打ちの動きを強めている。電気機械関連の輸入額が頭打ちの動きを強めているほか、原油をはじめとする商品市況の上振れの動きに一服感が出ていることも輸入額を下押ししている。結果、貿易収支は▲33.07億ドルと前月（▲48.43億ドル）から赤字幅が縮小した。

図5 PH 貿易動向の推移

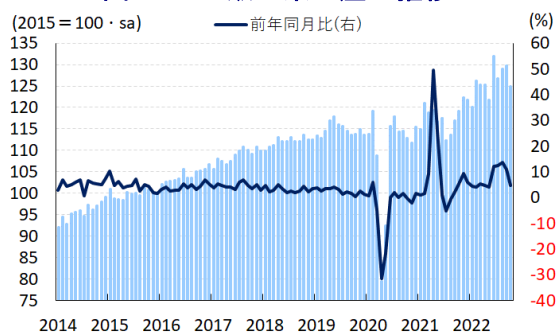


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[マレーシア]～世界経済の減速懸念の高まりを反映して、幅広い分野で減産の動きが広がりを見せている～

12日に発表された10月の鉱工業生産は前年同月比+4.6%となり、前月（同+10.8%）から伸びが鈍化した。前月比も▲3.74%と前月（同+0.65%）から3ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調は拡大傾向で推移するもそのペースは鈍化するなど頭打ちの兆しがうかがえる。鉱業部門の生産が前月比▲5.96%と3ヶ月ぶりの減少に転じている上、製造業の生産も同▲3.09%と2ヶ月連続で減少しているほか、経済活動全般の動向を反映しやすい公益関連の生産も減少傾向で推移するなど、すべての分野で減産圧力が強まっている。世界経済の減速懸念の高まりを反映して、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、自動車など輸送用機械関連、金属関連や石油化学関連など幅広い分野で減産の動きが広がりを見せており、外需の下押しが懸念されているとみられる。

図6 MY 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。